

大学における導入教育の拡がりと意義

山田 礼子

(同志社大学社会学部教授・教育開発センター副所長)

はじめに

桜の咲くこの季節は新入生が大学の門をくぐる時期でもある。毎年繰り返される風景であるが、新入生にとっては緊張に満ちた時間でもある。初めて親元を離れて一人住まいをする者、高校と大学での学習の違いに不安を抱く者、友達ができるか心配している者、今までできなかったことに大学で思う存分打ち込みたいと希望でわくわくしている者、それぞれの思いは異なるが、こうした多くの新入生たちの期待と不安は古今東西変わることはないだろう。しかし、近年多くの大学において普及してきた新しい現象の一つとして、導入教育の拡がりがある。かつての日本の大学

には導入教育といった新入生や一年次生を対象とした教育はほとんど存在していなかった。本稿ではこうした導入教育が持つ意味とその普及の背景、さらには導入教育の持つ課題について考えてみたい。

導入教育とは何か

導入教育とは、高校から大学への学習面、生活面を含めた円滑な移行を目指すための教育であると定義できる。具体的には、(一)スタディ・スキル(一般的なレポート・論文の書き方や文献の探し方、コンピュータ・リテラシー)の教育、(二)スチューデント・スキル(大学生に求められる一般常識や態度)の教育、そして、(三)専門

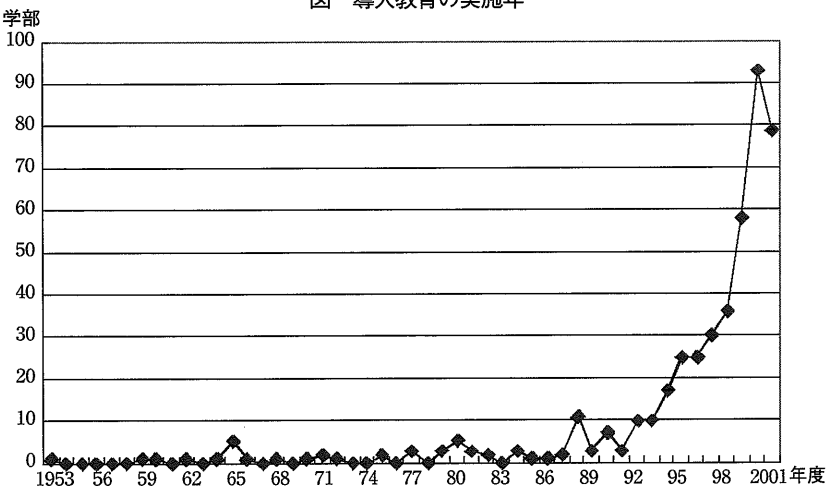
教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育、の三つの側面である。

二〇〇一年度調査^①を参照すると、導入教育を実施している学部に関して、実施年度の推移を見ると、早くから実施しているとする学部がごく少数存在する一方、一九九一年を越えて実施数が増大の一途をたどっている。

特に、学生の学力低下がマスメディアを通じて注目を浴びるようになった一九九九年を境に急増していることがわかる。筆者は本調査に先駆けて、一九九八年に私立大学だけでなく、国立、公立大学を含めた二〇九大学に導入教育に関する調査を実施したことがあるが、その際にはまだ導入教育を補習教育であると捉えている教員が多かった。しかし、二〇〇一年度調査においては、導入教育を補習教育であると定義し、そのように位置づけている学部はもはや少数になっていった。図のグラフに示されているような急速な拡がりのなかで、導入教育の定義が上記の三つの側面にほぼ収束されてきたとみても間違いはないだろう。

この定義から推測する限り、導入教育ではスキルの習得が重要と考えられるが、スキルとはスキルのみを単独で教えられるものではなく、何らかの知識内容を伴って教授されることはいうまでもない。その場合の知識には、一年次であつても専門分野への導入となる内容も含まれる。さら

図 導入教育の実施年



に、精神的側面をサポートするような建学の精神の理解などもスキルとは異なるが、教授されるのが導入教育とみてもよいだろう。これらをベースに広義に解釈すると大学生活への円滑な移行のための教育が導入教育であるということになる。

導入教育の拡がりの背景

それではなぜ導入教育がこの一〇年間の間に急激に拡がってきたのだろうか。

この背景には学生の変容が関係している。例えば、大学の大衆化の促進に見られる環境的な要因を見てみよう。

現在ではおおよそ同世代の半数が大学に進学するという大衆化時代である。導入教育の普及の背景は単なる学力低下よりもこのような大衆化の影響が大きいと捉えられるのではないだろうか。例えば、新入生と話すとき、本当に大学進学を深く考えていない学生が多いことに気づく。なぜなら、大学進学率が九〇％に達するような進学校においては、周りの同級生が何の疑問も持たずに大学に進学するという、つまり大学に行くことが通過儀礼として捉えられている。進学率が低い時代においては、大学に進学することに對して、何らかの覚悟が必要であったと考えられる。

現在はそうした覚悟を必要としないまま、多くの高校生が大学に進学する大衆化時代であることから、むしろ、大学の四年間は自分探しをするモラトリアムの期間になってきているのかもしれない。

次に、学生と教師との関係の変容も関連性が高い。言い換えれば、現在の大学教員が育ってきた時代の学生文化と現在の学生の学生文化は異なってきたが、自分達の世代の学生文化が一般的であると認識している教員と今の学生の認識に大きなずれが生じているわけだ。

学びの変化にも着目する必要がある。国の政策にも明確に打ち出されているが、最近の大学はより教育を重視する場へと変化してきている。ここで、日本の大学教授に関する研究を見てみよう。江原武一氏は日本の大学の教員は研究志向型が多いと指摘している。米國やオーストラリアの教員が研究と教育を両立しようとする意識が高いのに対し、ドイツ、オランダ、日本等は研究を第一に考える研究志向型教員が多くなっている。特に、その中でも、日本は教育よりも研究を重視する教員の比率が最も高いことが明らかにされている。しかし、現在、教育重視の方向へと舵が切られていることから、教員の意識も教育重視へと変容するのではないかと期待されている。

筆者が大学に入学した一九七〇年代半ばを思い返すと、

「五月病」という言葉が大流行であった。最近ではこの言葉を聞くことはほとんどなくなつたが、当時は大学の新入生が大学生活に慣れてきた五月頃にかかる情緒的な不安などをあらわす代表的な言葉だつた。つまり、それまで必死になつて受験勉強をして、首尾よく志望校に入学できた学生や志望校以外の大学に入学した学生の両方が感じる大学生活への違和感や失望からもたらされた無気力感を示していたのがこの「五月病」である。

筆者自身も期待を持って大学に入学したものの、当時の新入生が履修しなければならぬクラスのほとんどは何百人もの学生が腰掛けて授業を受ける大教室であつたし、唯一の少人数で行われる語学の授業も担当の教員の研究の延長線上から選ばれたテキストによつて行われていたため、それほど魅力的であるとは思えなかつた。

特集・新入生の受入体制

当時は第二外国語と呼ばれた英語以外の外国語の中で、私はフランス語を選択していたのだが、その精読のひとつのテキストは当時流行していた前衛小説であつた。ある出版社から日本版のその前衛小説の全訳版が出版されていたので、それを訳本として購入して何とかその授業の単位を履修することができたのだが、日本語で読んでその内容の解釈は難しく、私をはじめ多くの同級生は日本語訳を丸覚えで試験に臨んだのであつた。

今思い返すと、担当の教員は大学生をエリートとして扱っていたのだろうか。フランス語を学ぶ限り、解釈の難しい観念的な小説を読めるようにならなければならぬし、そうしたスキルを身につけることが大学生であるということだつたのだろう。しかし、結局のところフランス文学の面白さをフランス語で読めるようになるということは見果てぬ夢のまま終わってしまった。フランス文学の研究者を目指す学生にはそれでよいのだろうか、多くの学生にはこうした内容はふさわしかつたのだろうか。

語学の授業に限らず、当時の学生の多くは筆者のような体験をしているものと思う。

たとえば、レポートの書き方や学問への動機付けなどは当然学生が自ら会得すべきであるという考え方が主流であつたことから、学生たちはそうしたスキルを何とか自己流で不完全ながらも形式的に習得し、専門教育段階へと入つていった。ゼミで初めて学問の楽しさや奥深さを味わつたものの三年次になつていくことから、時はすでに遅かつたというところが正直なところではないだろうか。実に費用対効果からいっても無駄なことであつたように思われる。

アメリカのファーストイヤー・セミナー

一方、一九六〇年代から大学の大衆化をいち早く経験していたアメリカの大学では「First Year Seminar」(以下ファーストイヤー・セミナー)と呼ばれる一年次(導入)教育が急速に普及し始めていた。現在の日本の大学の導入教育の原簿はこのアメリカのファーストイヤー・セミナーによるところが多いが、その教育方法も学生を主体にしたプレゼンテーションやコミュニケーションなどを多用し、読み書き、情報検索、討論、発表などのアカデミックスキルや大学生生活の基本的なスキルを身につけることを目標として、時間管理法や就職支援、ならびに友人や教員とのつきあいを円滑にするための人間関係、コミュニケーション活動、職業選択に関連する包括的な内容で構成されるようになり、現在でもこうした内容は基本的なファーストイヤー・セミナーの定番として定着している。

一時ファーストイヤー・セミナーのブームは下火になったこともあったが、七〇年代後半あたりから、再度大学がこの科目をカリキュラム上に復活させた。その背景には、第一次の教育改革ともいえるべき学生から大学のカリキュラムの変革への要望があったこと、それまでの全寮制の大学

から通学生主体へと変革した学生人口動態の変動、そして多様な学生の入学と七〇年代から顕著化し始めた学生文化の変容と現在にいたる大学の大衆化が大きな背景として横たわっており、この状況は現在の日本の大学が直面している状況と酷似している。

アメリカではファーストイヤー・セミナーは青年期の転換期を迎えて、大学に入学してくる学生にとって、その移行期を円滑化するうえで効果的であるという考え方が定着しているだけでなく、アメリカの教育政策および行政関係者にとつて、「教育効果」のひとつの指標として重要視されている一年次から二年次への在留率であるリテンション率は、ファーストイヤー・セミナーを受けた学生のほうがより高いと明らかにしている研究も多い。

日本の学生の状況

ここで日本の学生の状況について少し見てみよう。二〇〇一年調査をベースに学力面も含めた学生の現状を見ると、一九九六年と比較した時の学生の現状については、(一)五で三が現状維持。(二)以下は不可)「読解力」「文章表現力」「数理能力」「一般常識」「礼儀マナー」は悪化している。「コミュニケーション能力」も期待していたほど高くはなく

表 日常の学習習慣(大学での学習習慣)

1.していない 2.あまりしていない 3.たまにしている 4.日常的にしている

	度数	最小値	最大値	平均値
Q8-9) 授業の課題はきちんと提出する	1611	1	4	3.46
Q8-3) 辞書を活用する	1611	1	4	2.96
Q8-6) 授業での資料を整理する	1611	1	4	2.80
Q8-8) 黒板に書かないことでもノートをとる	1609	1	4	2.65
Q8-2) 図書館を利用する	1611	1	4	2.58
Q8-7) ノートは、見出しの工夫をする	1610	1	4	2.51
Q8-11) 授業の復習をする	1608	1	4	2.22
Q8-10) 授業の予習をする	1608	1	4	2.10
Q8-5) 新聞の政治・経済・国際面を読む	1606	1	4	2.08
Q8-1) 雑誌論文などを読む	1611	1	4	1.91
Q8-4) 教科書以外の英語の文献を読む	1607	1	4	1.84
有効なケースの数(リストごと)	1585			

現状維持どころか悪くなっていることが明確になっている。「プレゼンテーション力」については、現状維持ではなく悪化している方向にあることが判明した。学部別にみた

四年間での卒業率については、日本の大学の卒業率は高いという予測にもかかわらず八〇%以下がかなりの比率に上っていた。このように一例であるが、学生の学習面、生活面での様相が悪化しているという事実は否めない。そのような状況に対応すべく、導入教育を提供している大学が増加しているわけだが、それではその効果は実際にあるのだろうか。ここで二〇〇三年に実施した特徴のある導入教育を受講している一年次生を対象とした調査二の一例を紹介してみよう(八大学の一年次生一六三一人が回答)。まず日常の学習習慣を提示し、次に導入教育受講前後の学習スキル、自己管理能力等に関連した自己評価の結果を提示する。

日常の学習習慣(大学での学習習慣)を見ると、課題提出をすることはかなり身につけているが、自発的に総合雑誌を読んだり、英語を勉強したりということがほとんどないことがデータから読み取れる。新聞に関しても、教員側は学生が読んでいるものだと思っても実際には読む習慣があまりないことが明らかになっている。高校生がそのまま大学生になって高校時代の文化の延長線上に現在の大学文化が存在しているような印象が得られる(表)。

導入教育受講前後の学習スキルに関連した自己評価を見てみると、すべての項目において授業の受講後に技能の改善がみられる。しかし、その伸びにはばらつきが存在して

いる。例えば、高校時代に既に身につけていた技能としては、「ポイント要約力」、「粘り強さ」、「インターネット情報収集力」の三項目に対する自己評価が比較的高いが、受講後に大幅に改善が見られる技能項目として、「コンピュータ技術」、「形式的レポート作成力」、「図書館利用力」、「プレゼンテーション力」など技能系項目において改善度が高いことが示されている。

一方、改善が見られない項目としては、「ポイント要約力」、「粘り強さ」、「批判的思考力」等が挙げられるが、「ポイント要約力」や「粘り強さ」については、もともと身につけていた項目であることから伸びが低くなるという制約が関係していると考えられ、「批判的思考力」という論理的技能項目は短期的に伸びが期待できるという性質の技能ではなく、一年次だけでなく二〜四年次という継続的に育成していくべき技能であると考えられる。技能系あるいは形式的な力については、わずか三か月超という短い期間でも、大幅に改善がみられることから、早期に教えることに意味があると見受けられる。

導入教育の授業内容についての学生の評価結果を見ると評価の高い項目として、「多様なものの見方にふれる」「社会問題への関心を持つ」「一般常識を身につける」などが挙げられている。日本の高校までの教育では学科中心の勉

強が主であり、社会問題や一般常識等を各教科のなかに反映しているアメリカの中等教育とはかなり異なっている。大学入学後の導入教育でのディスカッションなどを通じてこうした社会問題への関心や多様な見方を醸成することに對しては、学生も有意義であると感じ、評価も高くなっているようだ。こうした結果から、日本の導入教育では、学問や社会問題、多様な価値観への寛容性をディスカッションやグループ学習などを通じて醸成することに重点をおくことが学生にとっても有益であると考えられる。

アメリカと日本の導入教育の比較

アメリカのファーストイヤー・セミナーに一般的な共通の構成要素としては、「社会生活スキルの向上と円滑な人間関係の構築」「分析能力、批判的思考技術の向上」が挙げられる。日本では技術的な部分であるレポートの書き方、図書館の使い方の方に限定して初年次の授業内容を構成してしまう傾向があるが、アメリカでは「分析能力、批判的思考技術の向上」のようにならず学問的要素が取り入れられている。こうした学問的要素を教員が自分たちの学問的背景をもとに分析能力、批判的思考技術の向上をさせることを重点的に導入教育のなかで実践することの重要性が

共有されているわけだ。

また、大学生生活の基礎となるアカデミックスキルの習得、時間管理、キャリア観の育成、コミュニケーション技能の習得なども意図した内容から構成されている一年次（導入）教育は、高校から大学への移行を円滑化するうえでも効果があり、かつリテンション率の向上に効果をもたらすとみなされていることは前述したとおりである。それゆえ、より多くの学生を安定して確保することで、財政を安定させたい大学にとって、一年次（導入）教育を充実させることは、戦略としても重要となるわけだ。

アメリカでは、オリエンテーション型であれ、学部・学科で共通カリキュラムを構築し学問的セミナー形式で進めていく場合であれ、学習スキルに重点を置いたセミナーであるにせよ、学生が学業と学生生活を含めた社会生活の両面で、より充実した生活を過ごせるように支援すること、大学というコミュニティの一員であるという感覚を学生同士が共有することがファーストイヤー・セミナーの目的であるといえる。アメリカの一年次（導入）教育は近年の学生の動向を見極めた上でプログラム内容が構築されていることを看過することはできない。すなわち、学習スキルの向上だけに重点を置いただけでは、アメリカでも学生の多様化に伴って学力面だけの問題だけでなく、社会生活・人

間関係スキルに疎い近年の学生の実態とはかけ離れたカリキュラムに陥る危険性がある。

一方でオリエンテーションのみに焦点を当てたとしても、大学での学問生活に不可欠なスキルを獲得することは困難になる。従って、ファーストイヤー・セミナーに代表される一年次（導入）教育の特徴は、オリエンテーション的要素、学問的要素、青年心理的要素を統合した点にある。

日本の導入教育の課題

さて、学士課程教育の構成においてはアメリカの大学と日本の大学では大きな差異がある。

この違いは両国の一年次（導入）教育の位置づけやその構成要素に関係している。日本ではごく少数の大学を除けば、新入生は通常入学時点で専門分野をほぼ決定して入学してくる。国立大学の中には共通カリキュラムとして導入教育を提供しているところもかなり増加しているが、学部という専門を意識して構築されている導入教育を提供している大学も数多い。一方、アメリカでは、通常工学専攻や看護領域の専攻などの一部を除けば、新入生は二年間の教養・一般教育課程を経て、専門分野を決定する。大学での専門分野決定に関して、日本が「早い決定」であるとすれ

ば、アメリカは「遅い決定」という性格を伴っている。こうした差を踏まえ、日本型の導入教育あるいは各大学の学生の状況や文化に相応の導入教育を構築することが必要ではないかと思う。

アメリカ型のファーストイヤー・セミナーを自大学の学生の特徴や学部構成を反映しないまま輸入したとしても機能することは難しい。あるいは理系の学問分野の教員が多く、その知識や経験が文科系や社会科学系の学生にも期待できる総合国立大学の例を文科系や社会科学系が主な私立大学にそのまま適用することが学生にとって教育効果があるともいえない場合がある。より、教育効果を期待できるような自大学にふさわしい導入教育を構築することが肝要である。そのためには何をすべきなのだろうか。

第一には、日本の大学においては、ごく少数の教養系大を除けば、ほとんどは専門学部から成り立っている。それゆえ、日本型導入教育の特徴として専門分野に結びついた内容で実施されているところが多い。この構造にはメリットもデメリットもあるわけだが、ここでそのメリットに焦点を当てるとすれば、アメリカのように比較的後期に進路選択をするのではなく、早期から学部分野への意欲を育成すれば、専門分野に焦点化することが比較的容易である。アメリカの場合には、近年大衆化が著しい大学において、

学生のモラトリアムが増加している。やり直しがききやすい、教養を学んだ上で専門分野を学ぶという点で視野が広いなどの長所はあるが、コストという点から見ると費用対効果はよいとはいえない。その分、日本型の専門をベースにした導入教育を有効に機能させることができれば、費用対効果があるともいえるだろう。

第二には、各種の学生調査を通じて、自大学の学生プロフィールを把握することが不可欠であると思う。最近では、個人情報保護法の制定により、各種の調査を実施することが容易ではなくなってきたようだが、大学の教育課程の改善を意図した目的で行われる学生調査は、その趣旨および目的からいっても学生に還元できるような意味をもっている。導入教育自体は既に普及していると思えば、次の段階として学生調査の実施とその分析にもとづいた自大学の文化にふさわしい導入教育の構築が求められている。

- (1) 二〇〇一年度日本私立大学協会附置の私学高等教育研究所の導入教育研究班が実施した全国私立大学の一一七〇学部の学部長を対象に実施した調査。
- (2) 二〇〇二年度に日本私立大学協会附置の私学高等教育研究所の導入教育研究班が実施した全八大学の一年次生を対象に実施した調査。